

## 中国における「三網融合」の進展について

(財) マルチメディア振興センター 情報通信研究部 上席研究員

裘 春暉

「三網融合」とは、電話網、放送網、インターネット網の三つのネットワークの融合を指す。「三網融合」を推進する方針は 10 年ほど前に政府によって示されたが、事実上の進展は見られなかった。その背景には、通信と放送分野間にあつれきがあったからとされている。

そうした中、2010 年 1 月 13 日に、国务院（内閣相当）が「三網融合」を加速させるための「工程表」を決定し、公表した。これがきっかけになり、長年の難題がブレイク・スルーされるかどうか注目されている。

### ◇ 「工程表」の発表に伴い、いつまでに、どこで、誰が何をするかは明確に

国务院の発表した「工程表」によれば、まず、2010 年から 2012 年までは、放送と電気通信サービスの双方でテストを行ない、融合が円滑に展開できる政策システム及び体制メカニズムを模索する。そして、2013 年から 2015 年までは、テストの経験を総括した上で、融合を全面的に実現するのに適応したメカニズムと体制を確立させるとしている。

「工程表」に従って融合を進めるために、通信分野を司る工業・情報化部（MIIT）と放送分野を司る国家ラジオ映画テレビ総局（SARFT）が協議のうえ、作業の具体案を作成することになっている。作業案には、テストを行うモデル都市及び通信と放送事業者がそれぞれ担う役割が含まれている。

テストを行うモデル都市の選定に当っては、CATV 網の双方向化の改造がすでに完了していること、一定規模の CATV サービス利用者があること、CATV 事業者が会社化への制度改革を終えていること、といった条件や都市規模、東西の分布状況などの要素が考慮されたという。その結果、2010 年 7 月に北京市、遼寧省大連市、黒竜江省ハルビン市、上海市、江蘇省南京市、浙江省杭州市、福建省アモイ市、山東省青島市、湖北省武漢市、湖南省長株潭地区、広東省深セン市、及び四川省綿陽市の 12 都市が選定された。

通信と放送事業者の役割分担に関する協議においては、両監督機関間で激しい綱引きが繰り広げられた末に、ようやく図表 1 で示したような内容で決着が付けられることになった。図表 1 を見て分かるように、IPTV のプラットフォーム構築・管理権は放送事業者だけに与えられる形となっている。これによって、番組の編成、調達、EPG（Electric Program Guide ; 電子番組表）、課金、著作権など一連の権限も放送事業者が主導権を持つことになる。その上で、放送事業者によるインターネット接続や VoIP などの通信サービスの運営が正当化された。これに対して、通信事業者は IPTV サービスの提供において条件付でのコンテンツ制作権、及び付加価値がほとんど生まれないコンテンツの配信権の獲得にとどまっている。通信と放送事業者間の相互参入のアンバランス状態が解消されていない。

図表 1 モデル都市における通信・放送事業者の役割概要一覧

|              |            | 通信事業者       | 放送事業者 | 備考                      |
|--------------|------------|-------------|-------|-------------------------|
| インターネット接続    |            | ○           | ○     |                         |
| IP 電話 (VoIP) |            | ○           | ○     |                         |
| IPTV         | プラットフォーム運営 | ×           | ○     | 電子番組表 (EPG)、課金、番組編成・調達等 |
|              | コンテンツ制作    | △ (ニュース類除く) | ○     |                         |
|              | 伝送         | ○           | ○     | ニュース類含む                 |

出所：各種資料を基に作成

続いて、国務院は、2010 年 10 月に発表した「戦略的新興産業の育成・発展の加速に関する決定」において、「三網融合」を次世代情報技術産業の一分野として指定した。同決定は、次世代情報技術産業を含む七大新興産業の育成を通じて内需拡大を図ろうとしているもので、向こう 10 年以上に渡る中長期産業政策と位置づけられている。また、直後に発表された「国民経済・社会発展第 12 次 5 ヶ年計画の制定に関する建議」(中国共産党中央委員会)にも、「三網融合」の推進強化が言及されており、「三網融合」はこれから制定される第 12 次 5 ヶ年計画 (2011-2015 年) に盛り込まれることは、確実にになっている。

このように、政府は「三網融合」の関連技術が既に確立されていることを前提に、今後、同分野に対する政策的サポートの方針をいっそう明確にし、関連の取組みを通じて情報通信や文化産業の発展促進につなげようとしているようである。

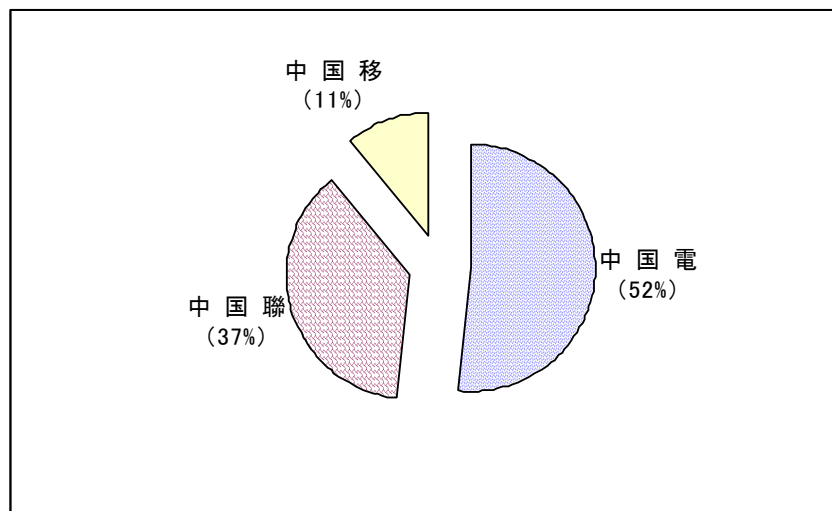
#### ◇ 通信と放送事業者が競争の激化を見据えて各自のネットワークの高度化を加速

上記一連の動きもあり、数年内に通信・放送サービス分野間への相互参入が全国で活発化するとの見方が強まっている。従って、通信事業者も放送事業者も、競争の激化を見据えて、それぞれトリプルプレイ・サービスの提供に適したネットワークの整備に一段と力を入れている。

通信事業者 3 社はいずれも固定ブロードバンドの高速化に積極的な姿勢を見せている。中でも、ブロードバンド市場において 5 割 (図表 2<sup>1</sup>参照) のシェアをもつ中国電信は、家庭ユーザ向けのブロードバンド通信速度を順次 100Mbps に引き上げていこうとしているのに対して、中国聯通は当面 8Mbps のサービスの提供範囲を拡大することを目標として掲げることになっている。また、中国移动は 5 年かけて自らの固定ブロードバンド網を構築することに着手し始めた。

<sup>1</sup> 現時点において、旧レールコム部門は中国移动には吸収されたが、上場企業の中には含まれていないため、固定通信部分に関するデータは明らかではない。そこで、他の事業者 2 社及び MIIT の発表した全体のデータと照らし合わせ、中国移动が保有する固定ブロードバンド加入世帯数は 1,132 万 (シェア 11%) と推計した。

図表 2 通信事業者 3 社のブロードバンド加入世帯割合（2009 年末現在）



出所：中国電信、中国聯通、MIIT データを基に算出・作成

他方、通信事業者に勝ち抜くには、既存ネットワークの改造<sup>2</sup>だけでは不十分と判断した SARFT は、次世代放送網（NGB ; Next Generation Broadcasting）を構築する戦略を打ち出している。NGB は中国独自の知的財産権を有するとされており、「高性能ブロードバンド情報ネットワーク（3TNet）」を中心とし、有線と無線の融合も含めたトリプルプレイ・サービスをサポートする放送網である。実現すれば、バックボーンは 1000Gbps 級で、アクセス回線速度は 100Mbps に達するという。

2009 年 7 月末、上海において 3TNet のデモ運用が開始された。計画としては、今後 2、3 年をかけて全国主要都市をカバーするデモ・ネットワークを構築し、1,500 万世帯の獲得を目指す。さらに 2020 年までに NGB を完成させるとしている。提供するサービスとして、高品質画像（HD）テレビ、マルチメディア、高速ブロードバンド、音声などの融合サービスが可能となる。

このように、国務院からの強い後押しもあり、長年進まなかった「三網融合」がようやく一歩前進した格好となった。とは言え、通信と放送の両分野におけるあつれきを生みやすい構造が変わった訳ではない。監督機関から事業体まで完全な別体制での「三網融合」は、果たして国務院主導のもとでは順調に進むか、依然目を離せない。

<sup>2</sup> 既存 CATV 局は、省、市、県といった異なる行政レベルの政府によって管理・運営されていた。そのため、「三網融合」の実現に向け、SARFT は、まずこれらのネットワークの統合を図る作業に着手することになっている。と同時にデジタル化を通じて、大容量、デジタル化、双方向化と区域間のネットワーク化の実現も目指している。